

ESG データ

環境 Environment

環境方針

リコーリースグループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』のもと、事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みを推進するとともに、事業を通じて脱炭素社会および循環型社会の実現へ貢献し、サステナブルな社会を目指します。

- 環境に配慮した商品・サービスの開発および提供を通じて、脱炭素社会の実現へ貢献します。
- 取り扱い機器の適正な管理および、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を促進し、循環型社会の実現へ貢献します。
- 事業活動における省エネルギーや省資源、汚染の防止・予防、グリーン調達等、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。
- 環境関連の法令等を遵守するとともに、SDGsなどの社会的要請を企業活動へつなげます。
- 環境への取り組みを推進するため、継続的にマネジメント体制や活動の改善に努めます。
- すべてのステークホルダーへ環境方針を周知・啓発し、環境に関する取り組みを積極的に開示します。

2020年12月改定 リコーリース株式会社

環境マネジメント

当社グループは、経営理念や環境方針、さらにリコーグループが掲げる環境戦略に基づいた環境経営を推進するために、国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用

しています。なお、ISO14001の認証については、2001年に当社単独で取得、2014年からはリコーグループとして統合認証を取得しています。

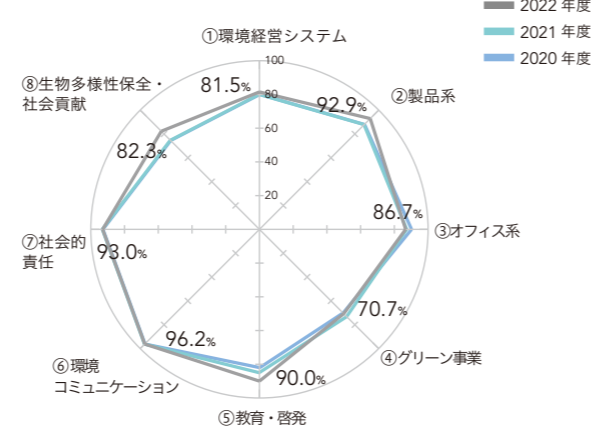
環境経営度評価システム

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷に対する「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中長期の環境目標や年度方針の策定に活用しています。2022年度は右記の結果となりました。

⑤教育・啓発および⑧生物多様性保全・社会貢献については、2022年度より、「豊かな未来への森」緑化活動が開始され、社員の家族も対象に森林循環について学んだことからポイントがアップしました。一方④グリーン事業は、工事遅延の影響などから太陽光発電事業などの環境関連取扱高が減少し、ポイントダウンとなりました。

この結果を踏まえ、2023年度は、引き続き⑧生物多様性保全・社会貢献の活動を増やしていくとともに、事業を通じた環境への貢献を目的に、④グリーン事業にあたる環境関連の取扱高拡大を目指します。

2022年度環境経営度評価結果



得点率 = $\frac{\text{得点}}{\text{満点}} \times 100\%$	総合得点率	レベル
満点：1,000点	2022年度 86.1%	AAA-
レーダー・チャート周囲の数字は、いずれも2022年度の得点率を表します。	2021年度 84.2%	AAA-
	2020年度 83.7%	AAA-
	レベル	総合得点率
	AAA + 90.0% ~	B + 30.0% ~
	- 80.0% ~	- 20.0% ~
	AA + 70.0% ~	+ 10.0% ~
	- 60.0% ~	- ~9.9%
	A + 50.0% ~	
	- 40.0% ~	

総合得点率
86.1%

2022年度の環境目標と実績 対象範囲：リコーリース株式会社

2022年度のCO₂排出量削減目標（730t-CO₂）はエコカーの導入により燃費が改善し、ガソリン使用量が減ったものの、営業活動増による電力量・空調使用時間の増加により未達となりました。一方、オフィスの省資源は継続し、廃棄物、紙使用量ともに削減し、目標を達成しました。

環境目的	環境目標	KPI	目標値	2022年度実績
事業活動における環境負荷低減	省エネルギーの推進	CO ₂ 排出量	730 t-CO ₂	736t-CO ₂
		電気使用量	660,000 kWh 以下	708,777kwh
		空調使用時間	昼間：76,000 時間 夜間・休日：2,500 時間	昼間：84,499 時間 夜間・休日：2,016 時間
		ガソリン使用量	125 kl 以下	115.9kl
省資源	3Rの推進	燃費改善	20.0 km/ℓ	21.8km/ℓ
		廃棄物量	35 t 以下	31t
		紙の購入量削減削減率	400 万枚以下 20.0 % 以上	392 万枚 20.0%
3Rの推進	リース資産の適切な回収	物件回収率	70 % 以上	68.4%

環境データ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考(対象範囲、集計方法)
環境関連法令違反	件	0	0	0	0	
CO ₂ 排出量	合計	t-CO ₂	1,689,371	1,432,690	971,115	1,008,152
	スコープ1	t-CO ₂	379	277	292	276
	スコープ2	t-CO ₂	590	599	473	189
	スコープ3	t-CO ₂	1,688,402	1,431,814	970,350	1,007,687
CO ₂ 排出量：原単位	スコープ1+2		2.92	2.68	2.52	1.56 売上高10億円あたり
	スコープ3		5.08	4.39	3.19	3.37 売上高百万円あたり
廃棄物排出量	t	488.2	348.8	359.0	324.9	RLグループ
廃棄物排出量：原単位		1.47	1.07	1.18	1.09	売上高10億円あたり
廃棄物のリサイクル率	%	98.2	95	93.7	92.6	RL単体
水使用量	m ³	6,671	7,067	5,340	5,160	RLグループ16拠点
水使用量：原単位		20.78	21.66	17.57	17.26	売上高10億円あたり
紙使用量	万枚	771.8	664.5	525.3	628.5	RLグループ
CO ₂ 排出量 スコープ3各カテゴリの排出量	Cat1	t-CO ₂	1,163,233	906,258	718,140	737,697 RLグループ
	Cat13	t-CO ₂	499,420	490,424	242,071	258,617 RLグループ
リコー製品リース終了機器のリサイクル率	%	99.8	99.8	99.7	99.8	
リコー製品以外のリース終了機器リサイクル率	%	83.3	85.9	87.8	88.2	
グリーン購入法適合製品の導入実績	複写機	%	99.8	98.7	99.5	99.8 複写機のみ
環境関連分野取扱高・事業投資額	億円	568	586	480	314	

環境会計

当社グループは環境経営を推進していくため、環境会計を算出し、環境保全活動の費用対効果を分析しています。分析結果は環境経営の意思決定等に活用しています。

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日 集計範囲：リコーリース株式会社、テクノレント株式会社、エンプラス株式会社

1 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	2021年度		主な取り組み内容	2022年度	
	環境投資	環境費用		環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	9.95	8.41	—	17.81	10.65
(1) 地球環境保全コスト	7.84	6.73	省エネ (パソコン入替、エコカーの導入など)	16.88	9.46
(2) 資源循環コスト	2.11	1.68	省資源化 (用紙削減など)	0.93	1.19
2. 上・下流コスト	0.00	446.37	リース終了機器の回収費・処理費など	0.00	503.89
3. 管理活動コスト	0.00	57.97	環境活動コスト、統合報告書の制作費、EMS 審査費用など	0.00	66.39
4. 社会活動コスト	0.00	2.30	緑の募金など	0.00	9.92
5. 環境損傷対応コスト	0.00	0.00	—	0.00	0.00
合計	9.95	515.05	—	17.81	590.85

2 環境保全効果

項目	2021年度		2022年度	
	金額効果	環境負荷削減量	金額効果	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	—	111.90	—	299.1
NOX排出量 (t)	—	△ 0.11	—	0.045
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	—	△ 0.31	—	△ 0.25
用紙削減枚数 (対前年度差：万枚)	—	67.14	—	△ 22.19

3 経済効果

(単位：百万円)

分類	2021年度		2022年度	
	金額効果	主な取り組み内容	金額効果	環境投資
1. 事業エリア内コスト	△ 4.04	—	—	0.11
(1) 地球環境保全コスト	△ 5.14	省エネ (ガソリン、電気の削減など)	△ 0.56	—
(2) 資源循環コスト	1.10	省資源化 (用紙削減など)	0.67	—
2. 上・下流コスト	5,751.7	リース終了機器の売却売上など	6,253.7	—
3. 管理活動コスト	0.00	—	0.00	—
4. 社会活動コスト	0.00	—	0.00	—
5. 環境損傷対応コスト	0.00	—	0.00	—
合計	5,747.7	—	6,253.8	—

4 環境負荷

項目	2021年度		2022年度	
	総量	総量	総量	総量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	764.0	464.9	764.0	464.9
NOX排出量 (t)	1.35	1.31	1.35	1.31
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	2.02	2.27	2.02	2.27
用紙使用量 (万枚)	597.42	619.61	597.42	619.61
廃棄物排出量 (t)	358.58	320.44	358.58	320.44
うち、一般廃棄物 (t)	35.14	33.02	35.14	33.02
うち、産業廃棄物 (t)	323.44	287.42	323.44	287.42

5 環境経営指標

指標	2021年度	2022年度
環境収益率： 経済効果 / 環境保全コスト	11.16	10.58

環境会計レビュー

1. 環境保全コスト

エコカー導入による事業エリア内コストの増加、および回収活動の強化によるリース終了機器の回収費用で上・下流コストが増加し、環境費用は前年度比75百万増の590百万となりました。

2. 環境保全効果

営業活動が増えたことで、エネルギー量が增加するも、トラッキング付き非化石証書によって、当社の太陽光発電事業で創出された環境価値を購入し、相殺することで前年比299t-CO₂削減となりました。

3. 経済効果

リース契約終了機器の売却による上・下流の経済効果は、3Rの推進により前年比5億円増加となり、62億53百万円となりました。

4. 環境負荷

リモートワークが進み、在宅率が向上したことや、事務所移転による産業廃棄物排出の特殊要因がなかったことから、廃棄物排出量は前年比38t減の320tとなりました。

5. 環境経営指標

2022年度の環境収益率は3R強化による経済効果増により、前年度並の実績となりました。



社会 Social

対象範囲：リコーリース株式会社 (連結従業員数除く)

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考 (対象範囲、データ集計時期、集計方法)
従業員数	合計 人	899	963	1,025	1,054	
	男性 人	473	503	538	555	年度末時点
	女性 人	426	460	487	499	
連結従業員数	合計 人	1,042	1,156	1,227	1,588	年度末時点
	平均年齢	41	40.7	40.8	41.1	
	男性 歳	43.3	43	43	43.3	年度末時点
勤続年数	合計 年	13.8	13.7	13.4	13.7	
	男性 年	15.6	15.4	14.8	15.2	年度末時点
	女性 年	11.8	11.6	11.7	12.0	
平均年間給与	円	6,935,000	6,805,000	6,931,733	7,147,558	各年度4月～3月で算出
臨時雇用者数	人	65	69	63	62	年度末時点
外国人従業員数	人	0	0	2	2	年度末時点
新卒採用	合計 人	17	17	14	15	
	男性 人	9	7	6	7	2022列は2023年4月新卒入社者
	女性 人	8	10	8	8	
中途採用	合計 人	64	72	72	40	
	男性 人	29	31	43	21	年度末時点
	女性 人	35	41	29	19	正社員のみ
離職者数	合計 人	20	14	22	23	
	男性 人	9	3	10	11	年度末時点
	女性 人	11	11	12	12	正社員のみ
離職率	%	2.2	1.5	2.1	2.3	
新卒入社者の定着状況	合計 人	7/9	15/17	13/15	17/17	2019列は、2017年4月新卒入社者、うち2020年4月在籍者
	男性 人	4/4	8/8	7/8	9/9	2020列は、2018年4月・10月新卒入社者、うち2021年4月在籍者
	女性 人	3/5	7/9	6/7	8/8	2021列は、2019年4月・10月新卒入社者、うち2022年4月在籍者
管理職	合計 人	233	250	271	278	
	男性 人	190	199	215	214	各翌年度4/1時点
	女性 人	43	51	56	64	
うち部長職以上	合計 人	56	55	59	52	
	男性 人	52	52	54	48	各翌年度4/1時点
	女性 人	4	3	5	4	
役員	合計 人	27	31	30	33	
	男性 人	23	25	25	27	各翌年度4/1時点
	女性 人	4	6	5	6	執行役員・理事含む
女性管理職比率	%	18.5	20.4	20.7	23.0	各翌年度4/1時点
女性リーダー比率 (リーダー：管理職+グループリーダー)	%	24.9	26.4	26.1	29.3	各翌年度4/1時点
女性全体におけるワーキングマザー比率	%	35	35.4	34.5	36.4	年度末時点
ワーキングマザーにおける管理職比率	%	5.4	6.8	9.6	11.0	年度末時点
障がい者雇用：実人数	人	15	18	20	21	年度末時点
障がい者雇用率	%	2.32	2.37	2.42	2.54	年度末時点
産休取得者数	人	20	19	18	18	各年度4/1～3/31の産休開始者
育休取得者数	合計 人	30	30	36	47	
	男性 人	11	13	18	24	各年度4/1～3/31の育休開始者
	女性 人	19	17	18	23	
育児休業復職率	%	97	100	100	100	当該年度の実際の復職者 / 当該年度の復職者 + 退職者
介護休業取得者数	合計 人	0	0	0	0	
	男性 人	0	0	0	0	
	女性 人	0	0	0	0	
ボランティア休暇・休職制度取得者数	人	0	0	0	2	
ボランティア参加者数	人	172	12	17	52	延べ人数
エンゲージメントスコア		68	71	72	72	2019年 (2020.6)、2020年 (2021.7)、2021年 (2022.6)、2022年 (2023.6)
有給休暇取得率	%	81.5	67.8	73.9	79.8	1月～12月で算定 (一人当たり平均)
年間総労働時間	時間	1,711	1,689	1,801	1,826	4月～3月で算定 (一人当たり平均)
時間外労働時間	時間	151	136	153	177	4月～3月で算定 (一人当たり平均)
平均月間残業時間	時間	12.6	10.4	12.3	14.6	4月～3月で算定 (一人当たり平均)
労働災害件数	件	2	1	2	2	通勤災害含む
メンタルヘルス休職者数	人	13	9	5	5	4月～3月のメンタル休職者 (1日でも休職状態である人の数)
定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	
乳がん検診受診率	%	97.4	99.1	98.2	91.6	
子宮がん検診受診率	%	95.5	94.4	97.9	86.6	
喫煙率	%	17.6	13.6	13.2	11.9	
一人当たり教育費用	円	56,402	29,838	35,122	39,730	正社員 1,080人
一人当たり研修時間	時間	8.8	10.1	11.8	12.2	正社員 1,080人
社会貢献活動支出額	円	4,400,000	4,200,000	5,030,000	37,701,320	2022年より豊かな未来積立金制度による寄付金等



ガバナンス Governance

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取締役会	開催回数	回	14	12	14	14 事業年度（4月～3月）
	取締役人数	人	11	13	13	13 定時株主総会後の取締役数。2020年以降は監査等委員含む。
	うち独立社外取締役人数	人	5	7	8	8 2020年以降は監査等委員含む。
	取締役の平均出席率	%	99	100	100	100 事業年度（4月～3月）在任取締役対象。2020年以降は監査等委員含む。
監査等委員会 (2020年6月24日より監査等委員会設置会社へ移行。それ以前は監査役会)	開催回数	回	19	18	22	23 事業年度（4月～3月）
	監査等委員である取締役人数	人	3	3	3	3 定時株主総会後の監査等委員である取締役人数。2020年6月24日以前は監査役人数。
	うち独立社外取締役人数	人	2	2	3	3 2020年6月24日以前は独立社外監査役人数。
	監査等委員の平均出席率	%	100	100	100	100 事業年度（4月～3月）在任監査等委員対象。2020年6月24日以前は監査役対象。
役員報酬実績	百万円	211	259	228	228	2020年6月24日以前は監査役含む。
内部通報・相談窓口問い合わせ件数	件	5	3	2	2	2 事業年度（4月～3月）
コンプライアンスに関するeラーニング受講率	%	100	100	100	100	
情報セキュリティに関するeラーニング受講率	%	100	100	100	100	

● 外部イニシアチブへの参加

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）
- TCFDコンソーシアム
- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 経団連自然保護協議会
- 公益社団法人 企業市民協議会

● サステナビリティ外部評価



■ **健康経営銘柄2023に選定**
経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2018年より6年連続で選定されました。



■ **健康経営優良法人2023（ホワイト500）に認定**
経済産業省の「健康経営優良法人」を、2017年より7年連続で認定されました。



■ 「人的資本リーダーズ2022」に選出
国内企業・団体の人的資本経営の取り組みについて調査、また有識者が優れた企業の取り組みを選出する「人的資本調査2022」において、「人的資本リーダーズ2022」に選出されました。



■ **PRIDE指標2022「シルバー」を受賞**
任意団体「work with Pride」による、LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、「シルバー」を受賞しました（2018年より3年連続「ブロンズ」2021年より2年連続「シルバー」）。



■ 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、ESGの観点で優れたパフォーマンスを發揮していると判断された日本企業の株式で構成される株式指数の構成銘柄に選定されました。



■ 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスに選定されました。



■ **日経「SDGs経営」調査2022 星4★★★★**
日本経済新聞社による「SDGs」への取り組みを評価する日経「SDGs経営」調査2022において星4の評価を獲得しました。



■ **CDP SER2022に選定 CDP気候変動レポート2022「B」評価獲得**
国際的な非営利団体CDPより、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価を獲得。また「気候変動レポート2022」において、マネジメントレベルの「B」の評価を受けました。